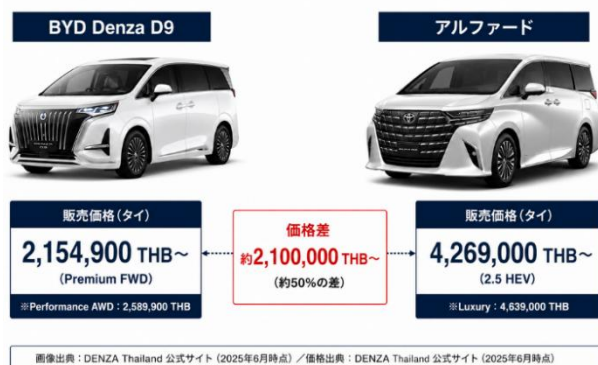


タイにおける輸送機器業界の動向

タイは ASEAN では最大の自動車生産・輸出国でありアジアのデトロイトと呼ばれる製造拠点です。日系・中国系を中心に輸送機器メーカーが多数進出し、ASEAN 域内のみならず米国・欧州市場向けの輸出拠点として機能しています。今回は、タイの輸送機器業界の現状および今後の見通しについてレポートします。

1. タイ・輸送機器業界の現状

- (1) 2026 年上半期(1～6 月) の新車登録は 38 万 8,366 台、前年同期比 15.1%増。6 月単月も 6 万 4,805 台で同 14.9%増となり、市場全体は回復基調。回復の背景には、EV3.5 というタイ政府による EV 普及支援策、中国メーカーの価格競争があり、家計債務負担の高い中でも購買力を保っている。
- (2) 一方、生産は 5 月 12 万 3,276 台で前年同月比 11.4%減。米国関税や中東情勢の影響から輸出向けが 25.8%減と弱いが、国内向けは EV 需要増加から 12.7%増。1～5 月累計生産は 59 万 6,821 台で前年比 0.4%増。
- (3) 上半期の新車登録ではトヨタが 13 万 940 台、シェア 33.7%で首位。日系ブランド合計は 24 万 3,902 台、シェア 62.8%と依然過半を占めるが、前年同期の 70.8%から 8.0%低下。中国系 EV メーカー急伸による日系ブランドシェア低下は継続的な注視が必要。



左写真のように、中国 EV は価格帯で **高競争** のあるポジションを確立しており、
タイの消費者から **支持を集めている**。

EV3.5 補助金の内容	低金利ローンの提供								
1 車両価格に応じた補助金を支給 車両価格に応じて、約5万～10万 THB の補助金を支給 (メーカー経由で値引き)	1 メーカー・金融機関による低金利ローンを実施 メーカーや金融機関が連携し、EV 購入者向けの 低金利ローンを提供。								
2 タイ国内生産の義務 (生産義務) <table border="1"> <thead> <tr> <th>輸入 EV</th> <th>タイ国内生産 EV</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産義務</td> <td>生産義務</td> </tr> <tr> <td>2026年: 2台</td> <td>2026年: 2台</td> </tr> <tr> <td>2027年以降: 3台</td> <td>2027年以降: 3台</td> </tr> </tbody> </table> 補助金の適用を受けるには、輸入した EV 1 台につき、 2026 年は 2 台、2027 年以降は 3 台をタイ国内で生産する義務 があります。	輸入 EV	タイ国内生産 EV	生産義務	生産義務	2026年: 2台	2026年: 2台	2027年以降: 3台	2027年以降: 3台	2 金利 0%～1% 台のプランもあり 金利 0%～1% 台のプランも用意されており、 月々の支払い負担を軽減。
輸入 EV	タイ国内生産 EV								
生産義務	生産義務								
2026年: 2台	2026年: 2台								
2027年以降: 3台	2027年以降: 3台								

補助金 + 低金利ローンの相乗効果により、
中国 EV の競争力と販売が拡大。

2. 足元の業界トレンドおよび今後の見通し

- (1) EV 登録は 2026 年通年で 12 万～15 万台に達する見通し。EV3.0 終了後の反動が懸念されたものの、EV3.5 (上記右図参照) によるタイ政府の EV 購入継続支援、燃料価格上昇や各社新型 EV 投入を背景に需要は底堅い。
- (2) BOI (タイ投資委員会) による電動車関連の投資認可は 2022 年政策開始以降累計 198 件、総額 1,370 億バーツ超。EV 本体だけでなく、バッテリー・ESS、モーター、充電設備など周辺産業への投資も拡大。
- (3) 日系メーカーも電動化対応を強化。マツダは 74 億バーツの工場改修を進め、2027 年から MHV の生産を開始予定。タイを生産拠点とし、日本・ASEAN への輸出も計画。

3. その他

- (1) 今後は EV・MHV・バッテリー・充電設備等への投資が継続する可能性が高く、完成車だけでなく部品・設備・エネルギー関連企業にも商機が広がる。日系企業にとっては、既存 ICE 事業の維持だけでなく、電動化対応・生産効率化・現地調達等を組み合わせた事業戦略が重要となる。
- (2) 静岡銀行では、こうした事業展開を支援する各種サービスをご用意しております。現地コンサル等のご紹介も可能ですので、新規進出や事業拡張の際は、ぜひ当行までご相談ください。

以 上

本情報は、弊行が信頼できるとされる情報ソースから入手した情報、データをもとに作成しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。お取引などの最終判断は、お客さまご自身で行なっていただきますようお願い申し上げます。